

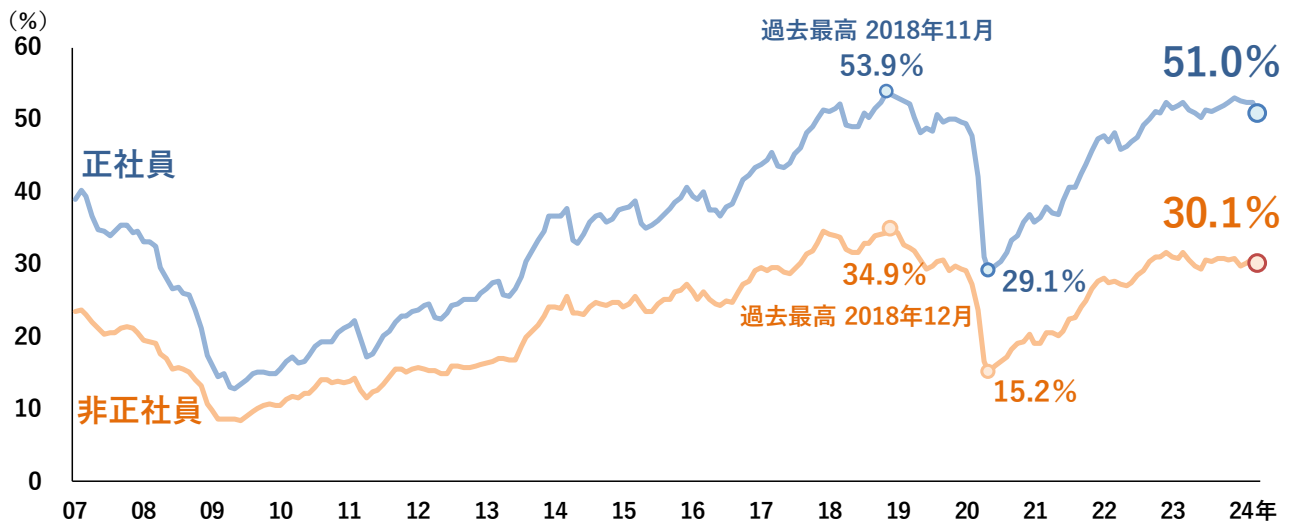
人手不足に対する企業の動向調査（2024年4月）

正社員の人手不足は 51.0%、 高止まり傾向続く

～ 「旅館・ホテル」「飲食店」では高水準続くも低下に転じる ～

帝国データバンクが実施した2024年度の業績見通しに関する調査では、業績の下振れ要因として「人手不足の深刻化」をあげる割合がトップとなり、多くの企業が懸念している実態が明らかとなった。実際に、2023年度の人手不足に起因する倒産件数は313件となり、過去最多を記録し前年度から倍増となるなど、事業継続の可否を決める大きな要因の一つといえる。今後の業績維持・拡大を大きく左右する企業の人手不足の状況について、調査を実施した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

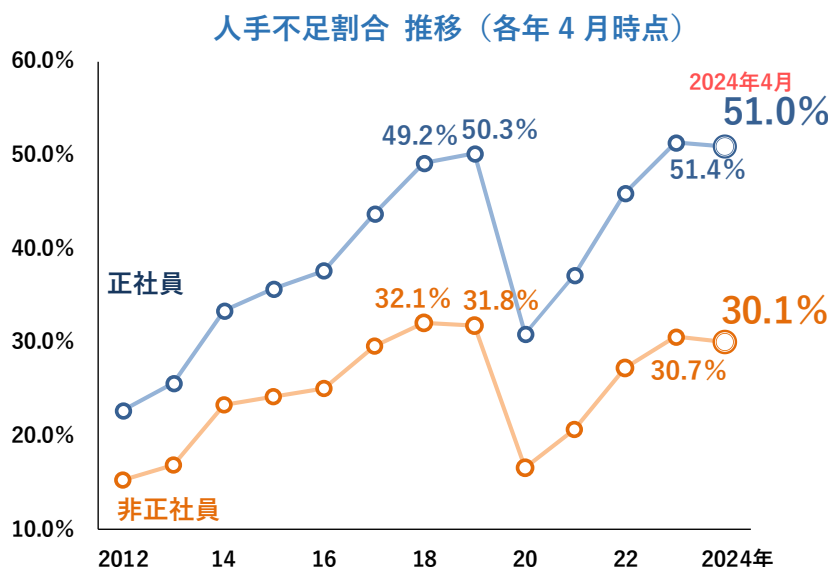
- 正社員が不足している企業の割合は 51.0%で、前年同月比-0.4ptとなったものの 5 割を超えて高止まり傾向が続いている。業種別では、IT エンジニア不足が顕著な「情報サービス」が 71.7%でトップ。また、非正社員が不足している企業は 30.1%で、同-0.6ptと同様の傾向がみられた
- 深刻な人手不足がみられる「旅館・ホテル」「飲食店」は、それぞれピークだった 2023 年時点から低下に転じた。特に非正社員における従業員数が増加した割合が高い

- 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日。調査対象は全国 2 万 7,052 社、有効回答企業数は 1 万 1,222 社（回答率 41.5%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 4 月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

1. 人手不足割合は正社員で 51.0%と高止まり、非正社員でも同様の傾向

2024年4月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 51.0% だった。毎年4月は新卒新入社員が入社することで人手不足が緩和される傾向があるが、前年同月比でもわずか0.4ポイントの低下にとどまり、高止まりが続いている。

また、非正社員では 30.1% だった。前年同月から 0.6ポイント低下し、正社員と同様の傾向がみられた。



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

2. 正社員・業種別：IT エンジニア不足の情報サービス、71.7%で過去最高を更新

正社員の人手不足割合を業種別にみると、主に IT 企業を指す「情報サービス」が 71.7%でトップとなった。18 カ月連続で 7 割以上と高水準が続いている。

当業種の企業からは「AI ブームのなかで人材が確保できず、自社での開発を断念するなど案件数が一時に比べると減少傾向にある」(千葉県) や「開発案件は多く出てきているが、開発案件に対応できるスキルマッチした要員が不足しており受注に至らない」(新潟県) などの厳しい声が聞かれている。

また、活況なインバウンド需要がみられるなかで「旅館・ホテル」も 71.1%で深刻な人手不足がみられる。その他、「建設」(68.0%)、「自動車・同部品小売」(64.9%) など 6 業種が 6 割台となった。

正社員の人手不足割合 (上位 10 業種)

		(%)		
		2022年4月	2023年4月	2024年4月
1	情報サービス	64.6	↑ 74.2	↓ 71.7
2	旅館・ホテル	52.4	↑ 75.5	↓ 71.1
3	建設	59.4	↑ 65.3	↑ 68.0
4	自動車・同部品小売	58.4	↑ 64.1	↑ 64.9
5	金融	43.6	↑ 57.4	↑ 64.2
6	運輸・倉庫	52.2	↑ 63.1	↑ 63.5
7	メンテナンス・警備・検査	60.1	↑ 67.6	↓ 62.7
8	家電・情報機器小売	44.7	↑ 48.6	↑ 60.4
9	医療・福祉・保健衛生	43.4	↑ 58.3	↓ 57.7
10	飲食店	56.9	↑ 61.3	↓ 56.5

※母数が20社以上の業種が対象

3. 非正社員・業種別：「飲食店」が74.8%でトップ、個人向け業種が上位に並ぶ

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」が74.8%となった。引き続き高水準は変わらないものの、前年同月から10.4ポイント低下と人手不足の緩和がみられた。次いで「旅館・ホテル」(63.8%)も高水準で続いたが、「飲食店」と同様の傾向で大幅に低下している。

以下、「各種商品小売」(60.8%)など、小売・サービス業を中心に個人向け業種が上位に並んだ。

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		2024年4月			
		2022年4月	2023年4月	2024年4月	
1	飲食店	77.3	↑ 85.2	↓	74.8
2	旅館・ホテル	56.1	↑ 78.0	↓	63.8
3	各種商品小売	52.3	↑ 56.9	↑	60.8
4	人材派遣・紹介	53.6	↑ 58.3	↑	59.7
5	メンテナンス・警備・検査	43.9	↑ 49.0	↑	57.8
6	飲食料品小売	48.7	↑ 58.7	↓	57.3
7	教育サービス	41.7	↓ 38.7	↑	47.2
8	金融	28.4	↑ 41.6	↑	45.3
9	農・林・水産	43.3	↑ 49.5	↓	42.1
10	飲食料品・飼料製造	39.3	↑ 39.6	↑	40.7

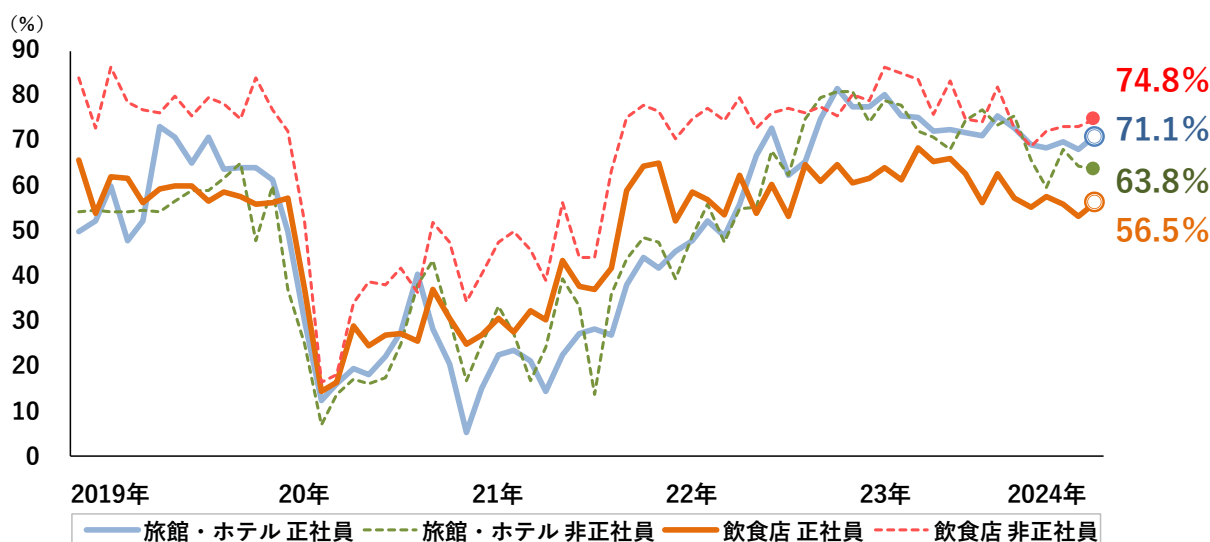
※母数が20社以上の業種が対象

4. 「旅館・ホテル」「飲食店」の人手不足割合は低下、特に非正社員では従業員数の増加が背景

2024年3月には訪日外国人が初の300万人を突破するなど、行動制限のない「ポストコロナ」が到来してから1年が経過し、旅行需要は活況だ。

そうしたなか、「旅館・ホテル」は正社員において71.1%の企業が人手不足となり、深刻な状況が続いている一方で、8割に迫る水準まで上昇していた人手不足割合は2023年と比較して低下しており、2024年以降は7割前後で推移している。引き続き他業種と比較して高水準であることに変わりはないが、低下傾向に転じた。

「旅館・ホテル」「飲食店」の人手不足割合



「飲食店」においても非正社員では 74.8%と引き続き高水準ではあるものの、8 割を上回っていた 2023 年から低下しており、「旅館・ホテル」と同様の傾向がみられた。

両業種ともに低下したものの、人手不足を感じている企業のなかで従業員数の変化をみると傾向はさまざまで、正社員が増加した割合はいずれも 2 割台にとどまった。一方で、非正社員の方が増加した割合が高く、特に飲食店では 40.0%となった。こうした従業員数の増加が、両業種の非正社員における人手不足割合が前年同月から 10 ポイント以上低下した背景にあるといえよう。

「旅館・ホテル」「飲食店」の従業員数増減（前年同月比）

		増加	変化なし	減少
旅館・ホテル	正	28.8%	42.4%	28.8%
	非	37.3%	35.3%	27.5%
飲食店	正	23.0%	44.3%	32.8%
	非	40.0%	37.5%	22.5%

今後の見通し：人手不足割合は高止まりで推移も、就業人口の増加が続けば低下に転じる可能性

人手不足割合は正社員では 51.0%、非正社員では 30.1%となりそれぞれ高水準で推移している。そうしたなか、足元では月次ベースとして 2 カ月連続で前年同月を下回った。新型コロナウイルス感染症が「5 類」に移行されてから人手不足割合は上昇し続け、2023 年から高止まりで推移していたなか、わずかながら変化の兆しがみられる。

2024 年 3 月時点の労働力調査（厚生労働省）では、就業人口は前年同月から 20 カ月連続で増加した。働き手の拡大が人手不足の緩和につながっている可能性が示唆され、実際に新規求人倍率や有効求人倍率（同）においても 2023 年より低下した。今後も同様の傾向が続けば、人手不足の割合は低下傾向に転じることも考えられる。

一方で、高水準が続いている業種は引き続き顕著だ。IT 人材不足が深刻な「情報サービス」や 2024 年問題に直面している「建設」「運輸・倉庫」を筆頭に、インバウンド需要の高まりを受けて「旅館・ホテル」「飲食店」でも特に際立っている。それぞれの業種からは、堅調な引き合いのなかで人手不足を理由に受注し切れないという声が相次ぐなど、機能不全が顕在化している。人手不足が常態化すれば業績の維持・拡大が期待しにくくなるなか、中長期的に人材確保や業務効率化に向けた対策を講じられるかが、今後の事業継続を大きく左右するといえるだろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,052社、有効回答1万1,222社、回答率41.5%)

(1) 地域

北海道	487	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,233
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	763	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,864
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	906	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	748
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,295	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	578	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	969
合計			11,222

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食料品小売業	138	
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82	
建設	1,750		医薬品・日用雑貨品小売業	51	
不動産	455		家具類小売業	24	
製造 (2,808)	飲食料品・飼料製造業	320	家電・情報機器小売業	56	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	137	自動車・同部品小売業	114	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	203	専門商品小売業	227	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	各種商品小売業	52	
	出版・印刷	199	その他の小売業	12	
	化学品製造業	374	運輸・倉庫	449	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	497	サービス (2,207)	飲食店	108
	機械製造業	448		電気通信業	10
	電気機械製造業	307		電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	105
精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル		85	
その他製造業	69	娯楽サービス		98	
卸売 (2,495)	飲食料品卸売業	319		放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	152		メンテナンス・警備・検査業	231
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	283		広告関連業	108
	紙類・文具・書籍卸売業	119		情報サービス業	546
	化学品卸売業	237	人材派遣・紹介業	82	
	再生资源卸売業	33	専門サービス業	366	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	250	医療・福祉・保健衛生業	124	
	機械・器具卸売業	790	教育サービス業	37	
その他の卸売業	312	その他サービス業	273		
合計			36	36	
合計			11,222	11,222	

(3) 規模

大企業	1,769	15.8%
中小企業	9,453	84.2%
(うち小規模企業)	(3,701)	(33.0%)
合計	11,222	100.0%
(うち上場企業)	(239)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。